

平成 2 7 年度

# 草加八潮消防組合決算審査意見書

|| 一 般 会 計 ||

草加八潮消防組合監査委員





草加八潮監第28号

平成28年10月28日

草加八潮消防組合管理者 田 中 和 明 様

草加八潮消防組合監査委員 中 村 幸 彦

草加八潮消防組合監査委員 浅 井 昌 志

平成27年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました平成27年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。





草加八潮監第28号

平成28年10月28日

草加八潮消防組合副管理者 大 山 忍 様

草加八潮消防組合監査委員 中 村 幸 彦

草加八潮消防組合監査委員 浅 井 昌 志

平成27年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました平成27年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 平成27年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
V	審査の概要	2
1	一般会計	2
(1)	決算収支	2
(2)	歳入	4
(3)	歳出	6
2	実質収支に関する調書	9
3	財産に関する調書	9
4	むすび	9
	<b>一般会計決算審査資料</b>	<b>12</b>
資料1	一般会計歳入決算額	12
資料2	一般会計財源別(自主財源・依存財源)	12
資料3	一般会計歳出決算額	12

(注1) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注2) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引しています。

(注3) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス





# 一 般 会 計



# 平成27年度草加八潮消防組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

## I 審査の対象

- 1 平成27年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度実質収支に関する調書

## II 審査の期間

平成28年8月30日から平成28年10月26日まで

## III 審査の方法

平成27年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数も正確であるかについて関係諸帳簿及び証拠書類との照合等により確認するとともに、例月出納検査の結果等を参考とするなどにより審査を行いました。

## IV 審査の結果

審査に付された平成27年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められました。

## V 審査の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	27年度
予 算 現 額	204,000
歳 入 決 算 額 (A)	204,000
歳 出 決 算 額 (B)	201,300
形 式 収 支 (C) ( A - B )	2,700
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0
実 質 収 支 (E) ( C - D )	2,700
繰 上 償 還 額 (F)	0
実 質 単 年 度 収 支 (G) ( E + F )	2,700

予算現額は 20万4,000円です。

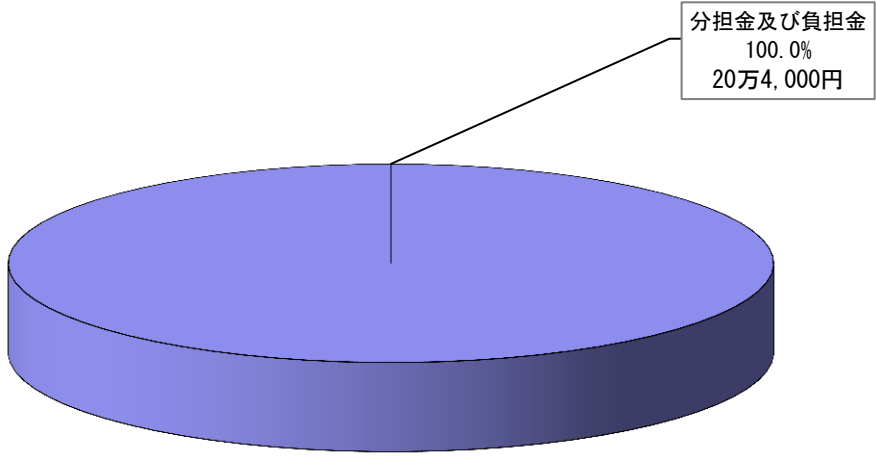
これに対する決算額は、次のとおりです。

歳 入 20万4,000円 (予算現額に対する割合 100.0%)

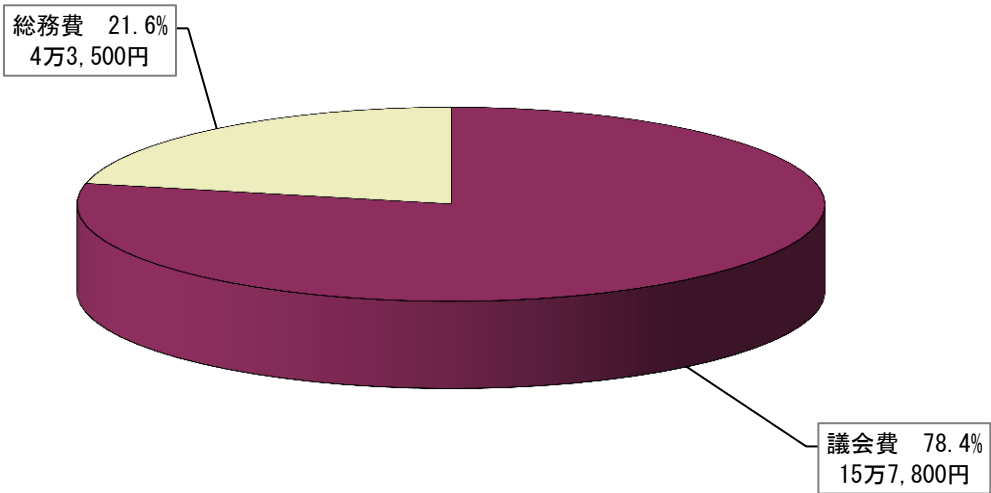
歳 出 20万1,300円 (予算現額に対する割合 98.7%)

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 2,700円となり、翌年度へ繰り越すべき財源及び繰上償還額がないことから、実質収支及び実質単年度収支は形式収支と同額の 2,700円となります。

歳入決算額 20万4,000円



歳出決算額 20万1,300円



## (2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
27	204,000	204,000	204,000	0	100.0	100.0

予算現額 20万4,000円に対する収入済額（歳入決算額）は 20万4,000円（収入率 100.0%）です。

歳入決算額を款別にみますと、次表の款別歳入決算額のとおりです。

### 款別歳入決算額

(単位：円・%)

款		27年度	構成比
1	分担金及び負担金	204,000	100.0
合 計		204,000	100.0

また、調定額 20万4,000円に対する収入率も、予算現額に対する収入率と同様に 100.0%です。

なお、不納欠損額及び収入未済額はありません。

財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

自主財源 20万4,000円 構成比 100.0%  
 依存財源 0円 構成比 0.0%



## 第 1 款 分担金及び負担金 (決算構成比:100.0%)

《組合構成市からの負担金収入です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
27	204,000	204,000	204,000	0	100.0	100.0

予算現額 20万4,000円に対する収入済額は 20万4,000円 (収入率 100.0%) です。

平成27年度の負担金収入 (収入済額) は、全額共通経費です。  
その内訳は、次のとおりです。

(単位:円・%)

区分	共通経費	負担割合	負担額
構成市			
草 加 市	204,000	70.10	143,000
八 潮 市		29.90	61,000

### (注) 構成市の経費負担について

経費負担は、組合格約により構成市が個別に負担する単独経費と共同で処理するための共通経費の2種類があります。

共通経費の負担割合は、前年度1月1日現在の住民基本台帳人口の割合により算出されます。

しかし、構成市の負担が広域化前と広域化直後で急激に変わらないよう3年間の経過措置 (平成27年度広域化準備経費～平成29年度) を設けています。

経過措置の負担割合は、広域化前の消防費に係る決算額の直近3年平均の割合 (単独経費を除く。) となっており、次のとおりです。

(単位:%)

区分・年度	負 担 割 合	
	平成27年度	平成28年度
構成市		
草 加 市	70.10	70.82
八 潮 市	29.90	29.18

### (3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	204,000	201,300	0	2,700	98.7

予算現額 20万4,000円に対する支出済額（歳出決算額）は 20万1,300円（執行率 98.7%）で、不用額は 2,700円です。

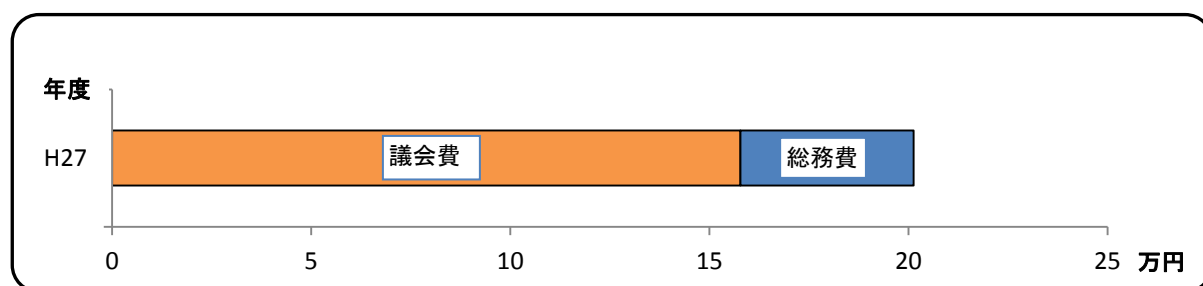
支出済額は、平成27年10月1日の消防組合設立に伴う正・副管理者及び組合議会議員への報酬です。

歳出決算額を款別にみますと、次表の款別歳出決算額のとおりです。

#### 款別歳出決算額

(単位：円・%)

款	27年度	構成比
1 議会費	157,800	78.4
2 総務費	43,500	21.6
3 予備費	—	—
合計	201,300	100.0





また、歳出決算額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。

**節別歳出決算額**

(単位：円・%)

節		27年度	構成比
1	報酬	201,300	100.0
2	給料	0	0.0
3	職員手当等	0	0.0
4	共済費	0	0.0
5	災害補償費	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0
7	賃金	0	0.0
8	報償費	0	0.0
9	旅費	0	0.0
10	交際費	0	0.0
11	需用費	0	0.0
12	役務費	0	0.0
13	委託料	0	0.0
14	使用料及び賃借料	0	0.0
15	工事請負費	0	0.0
16	原材料費	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0
18	備品購入費	0	0.0
19	負担金、補助及び交付金	0	0.0
20	扶助費	0	0.0
21	貸付金	0	0.0
22	補償、補填及び賠償金	0	0.0
23	償還金、利子及び割引料	0	0.0
24	投資及び出資金	0	0.0
25	積立金	0	0.0
26	寄附金	0	0.0
27	公課費	0	0.0
28	繰出金	0	0.0
合 計		201,300	100.0

## 第 1 款 議 会 費 (決算構成比:78.4%)

《議会費は、組合議会議員の報酬に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	158,000	157,800	0	200	99.9

予算現額 15万8,000円に対する支出済額は 15万7,800円 (執行率 99.9%) で、不用額は 200円です。

支出済額は、組合議会議員の報酬 15万7,800円です。

## 第 2 款 総 務 費 (決算構成比:21.6%)

《総務費は、正・副管理者の報酬に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	44,000	43,500	0	500	98.9

予算現額 4万4,000円に対する支出済額は 4万3,500円 (執行率 98.9%) で、不用額は 500円です。

支出済額は、正・副管理者の報酬 4万3,500円です。

## 第 3 款 予 備 費 (決算構成比:—)

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、用途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	充 当 額	不 用 額	執行率
27	2,000	0	2,000	0.0

(注) 執行率は、当初予算額に対する充当額で算出しています。

今年度、予備費の充当はありません。

## 2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められました。

## 3 財産に関する調書

平成27年度末における公有財産（土地、建物及び物品）の保有はありませんが、平成28年度当初において、草加市及び八潮市から継承されます。

## 4 む す び

消防行政を取り巻く環境は、災害や事故の多様化及び大規模化、都市構造の複雑化、住民ニーズの多様化など、日々変化を続けています。

消防は、この環境変化への的確な対応、更に、近年の大きな地震・事故、また、救急出動の増加などに対応するためには、より強力な体制のもとで住民ニーズに応える必要があります。

草加市・八潮市では、平成25年4月から消防の広域化について協議を重ねた結果、両市にとって消防力の強化が大いに期待でき、住民サービスの向上に繋がるとして、2市での消防広域化に合意し、平成27年10月1日に「草加八潮消防組合」が発足しました。

### (1) 決算収支について

平成27年度一般会計の決算総額は、歳入決算額 20万4,000円、歳出決算額 20万1,300円です。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 2,700円となり、翌年度へ繰り越すべき財源及び繰上償還額がないことから、実質収支及び実質単年度収支は、形式収支と同額の 2,700円となります。

### (2) 歳入について

一般会計の予算現額 20万4,000円に対する歳入決算額は、予算現額と同額の 20万4,000円（収入率 100.0%）です。

これは、草加市及び八潮市からの構成市負担金です。

### (3) 歳出について

一般会計の歳出決算額は 20万1,300円（執行率 98.7%）です。

これは、平成27年10月1日に消防組合が設立されたことに伴う正・副管理者及び組合議会議員への報酬です。

### (4) 今後の組合運営について

草加八潮消防局は、本年4月1日に広域化により発足した新しい組織であり、今後、対応しなければならない課題は多々あるものと思われま

消防体制の基盤強化を図る最も有効な手段が広域化とされています。

近年、消防を取り巻く環境は大きく変化しております。環境の変化に対応するためには、広域化によるスケールメリットを活かした消防体制の充実・強化及び高度化を図る必要があります、そのことは、管轄人口が33万人を超え、複雑多様化する住民ニーズに応えることにも繋がるものと思われまます。

また、近い将来起こるであろう大規模地震などへの備えとして、市庁舎と同様に防災拠点整備の観点から老朽化した消防庁舎の更新も急務であります。

地方財政は、財源の確保が厳しい状況にあると思われまますが、消防の使命と言える住民の生命、身体及び財産を守るため、組合構成市との緊密な協議を行い、消防力の更なる向上が図られるよう強く要望します。

一 般 会 計  
決 算 審 查 資 料

一般会計決算審査資料

資料1 一般会計歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		決算額 構成比
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
1	分担金及び 負担金	204,000	204,000	204,000	0	0	100.0	100.0	100.0
	合計	204,000	204,000	204,000	0	0	100.0	100.0	100.0

資料2 一般会計財源別(自主財源・依存財源)比較表

(単位:円・%)

財源別		区分	収入済額	構成比
自主財源		分担金及び負担金	204,000	100.0
		小計	204,000	100.0
依存財源				
		小計	0	0.0
合計			204,000	100.0

資料3 一般会計歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	決算額 構成比
2	総務費	44,000	43,500	0	500	98.9	21.6
3	予備費	2,000	-	-	2,000	-	-
	合計	204,000	201,300	0	2,700	98.7	100.0



